

第10期 決算公告

平成28年6月15日



新潟県長岡市中興野18番地2

株式会社 原 信

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,125,303	流動負債	13,707,631
現金及び預金	4,186,118	買掛金	7,514,994
売掛金	735,739	一年内返済予定の関係会社長期借入金	708,003
リース投資資産	1,168,777	リース債務	227,889
たな卸資産	2,213,543	未払金	267,689
前払費用	808,817	未払費用	2,041,628
繰延税金資産	423,130	未払法人税等	972,726
一年内回収予定の長期貸付金	10,891	未払消費税等	458,463
その他	586,176	預り金	58,031
貸倒引当金	△7,891	前受収益	177,201
		役員賞与引当金	17,800
		賞与引当金	913,264
		その他	349,939
固定資産	38,956,876		
有形固定資産	28,681,137		
建物	11,696,582	固定負債	8,603,625
構築物	1,171,476	関係会社長期借入金	824,402
機械装置	42,573	リース債務	2,511,908
車輛運搬具	443	資産除去債務	2,520,131
器具備品	1,540,251	預り保証金	2,624,683
リース資産	2,048,612	その他	122,499
土地	11,943,500		
建設仮勘定	237,697	負債合計	22,311,256
無形固定資産	1,149,407		
借地権	1,125,489		
ソフトウェア	8,358	(純資産の部)	
電話加入権	15,559	株主資本	25,368,718
投資その他の資産	9,126,331	資本金	500,000
投資有価証券	2,860,068	資本剰余金	12,594,156
出資金	637	資本準備金	12,594,156
長期貸付金	21,356	利益剰余金	12,274,561
長期前払費用	32,157	その他利益剰余金	12,274,561
繰延税金資産	573,210	繰越利益剰余金	12,274,561
敷金及び保証金	4,985,341	評価・換算差額等	1,402,204
その他	653,609	その他有価証券評価差額金	1,402,204
貸倒引当金	△49	純資産合計	26,770,922
資産合計	49,082,179	負債・純資産合計	49,082,179

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		124,879,421
売上原価		94,983,997
売上総利益		29,895,424
営業収入		5,399,314
営業原価		192,652
営業総利益		35,102,086
販売費及び一般管理費		30,452,398
営業利益		4,649,687
営業外収益		
受取利息及び配当金	81,926	
その他	30,492	112,418
営業外費用		
支払利息	63,763	
その他	15,066	78,830
経常利益		4,683,276
特別損失		
固定資産除却損	38,217	
減損損失	132,310	170,528
税引前当期純利益		4,512,748
法人税、住民税及び事業税	1,573,834	
法人税等調整額	17,301	1,591,135
当期純利益		2,921,613

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成27年4月1日残高	500,000	12,594,156	12,594,156	10,142,298	10,142,298	23,236,455
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△789,350	△789,350	△789,350
当期純利益				2,921,613	2,921,613	2,921,613
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,132,263	2,132,263	2,132,263
平成28年3月31日残高	500,000	12,594,156	12,594,156	12,274,561	12,274,561	25,368,718

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成27年4月1日残高	1,567,982	1,567,982	24,804,437
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△789,350
当期純利益			2,921,613
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△165,777	△165,777	△165,777
事業年度中の変動額合計	△165,777	△165,777	1,966,485
平成28年3月31日残高	1,402,204	1,402,204	26,770,922

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

1) 店舗在庫商品

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2) 物流部在庫商品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1年～47年

構築物 1年～35年

機械装置 1年～9年

車両運搬具 4年～6年

器具備品 1年～20年

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

に係る収益の計上基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

① 当該会計基準等の名称

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」といいます。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)

② 当該会計方針の変更の内容

当期から、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

③ 当該経過措置に従って会計処理を行った旨及び当該経過措置の概要

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首時点から将来にわたって適用しております。

④ 当該会計方針の変更による影響額

従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当該会計基準等を適用することによる計算書類に対する影響額はありません。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 20,697,735 千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 賃貸借契約の担保に供している資産

建物	105,928 千円
土地	1,280,462 千円
計	1,386,391 千円

② 仕入取引の担保に供している資産

現金及び預金	2,023 千円
投資有価証券	973,982 千円
計	976,005 千円

③ 商品券発行に対応する供託金

敷金及び保証金	10,000 千円
---------	-----------

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものを除く)は次の通りであります。

① 短期金銭債権	417,728 千円
② 短期金銭債務	6,864,098 千円
③ 長期金銭債務	5,360 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業収益	2,810,927 千円
② 営業費用	89,965,695 千円
③ 営業取引以外の取引高	22,768 千円

(2) 固定資産除却損の内訳

建物	32,166 千円
構築物	783 千円
機械装置	0 千円

器具備品	4,959千円
リース資産	308千円
計	38,217千円

(3) 減損損失

当社は、スーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当事業年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 132,310 千円として特別損失に計上いたしました。

資産グループ 原信 西城店

場所	新潟県上越市
用途	店舗
種類	建物及び土地等
減損損失	
土地	111,740千円
建物	9,255千円
器具備品	5,045千円
リース資産	119千円
計	126,160千円

資産グループ その他

場所	新潟県妙高市他
用途	遊休土地
種類	土地
減損損失	
土地	6,149千円
計	6,149千円

上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、路線価又は固定資産税評価額等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを 9.3%で現在価値に割り引いて算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	10,000 株	-	-	10,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

イ 平成 27 年 6 月 9 日開催の第 9 期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	280,570 千円
・1株当たり配当額	28,057 円
・基準日	平成 27 年 3 月 31 日
・効力発生日	平成 27 年 6 月 26 日

ロ 平成 27 年 11 月 10 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	508,780 千円
・1株当たり配当額	50,878 円

・基準日	平成 27 年 9 月 30 日
・効力発生日	平成 27 年 11 月 27 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成 28 年 6 月 14 日開催の第 10 期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	367,820 千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	36,782 円
・基準日	平成 28 年 3 月 31 日
・効力発生日	平成 28 年 6 月 15 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

資産除去債務	769,248千円
減損損失	676,774千円
賞与引当金	280,372千円
リース会計基準変更時差異	185,131千円
未払事業税	81,113千円
投資有価証券評価損	32,928千円
未払費用	31,483千円
商品券	27,146千円
ゴルフ会員権評価損	20,783千円
一括償却資産	20,491千円
長期前受収益	20,430千円
未払役員退職慰労金	16,945千円
その他	12,214千円
繰延税金資産小計	2,175,063千円
評価性引当額	△337,762千円
繰延税金資産合計	1,837,301千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△615,355千円
資産除去費用	△225,604千円
繰延税金負債合計	△840,960千円
差引：繰延税金資産の純額	996,340千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産・繰延税金資産	423,130千円
固定資産・繰延税金資産	573,210千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%
住民税均等割	2.0%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減額	0.4%
所得拡大促進税制による特別控除	△2.6%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%

(3)法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が49,623千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が81,904千円、その他有価証券評価差額金が32,280千円増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に関係会社借入、リース取引）を調達しております。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は関係会社借入により調達しています。なお、デリバティブは利用しておりません。

売掛金、リース投資資産、長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手先ごとに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

関係会社長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,186,118	4,186,118	—
(2) 売掛金	735,739	735,739	—
(3) リース投資資産	1,168,777	1,223,258	54,481
(4) 投資有価証券	2,633,462	2,633,462	—
(5) 長期貸付金	32,247	33,408	1,161
(6) 敷金及び保証金	4,985,341	4,634,483	△350,857
資産計	13,741,686	13,446,472	△295,214
(1) 買掛金	7,514,994	7,514,994	—
(2) 未払金	267,689	267,689	—
(3) 未払法人税等	972,726	972,726	—
(4) 未払消費税等	458,463	458,463	—
(5) 預り金	58,031	58,031	—
(6) 関係会社長期借入金	1,532,406	1,452,407	△79,998
(7) リース債務	2,739,797	2,931,909	192,112
(8) 預り保証金	2,624,683	2,453,083	△171,600
負債計	16,168,791	16,109,305	△59,486

(注) 1 長期貸付金には、一年以内に回収予定のものを含んでおります。

2 関係会社長期借入金、リース債務には、一年以内に返済予定のものを含んでおります。

3 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金は短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ② リース投資資産、長期貸付金は、回収可能性を反映した元利金の合計額を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- ③ 投資有価証券は取引所の相場によっております。
- ④ 敷金及び保証金、預り保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。
- ⑤ 関係会社長期借入金、リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- 4 非上場株式（貸借対照表上額 226,605 千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では新潟県及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
アクシアルリテイリング㈱	(被所有)直接100.0	持株会社 役員 ^{の兼任} 4名	資金の借入	25,400,000	一年内返済予定の 関係会社長期借入金	708,003
					関係会社長期借入金	824,402
			利息の支払	22,768	未払費用	90,188

兄弟会社

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
原信ナルスオペレーションサービス㈱	—	兄弟会社 役員 ^{の兼任} 4名	商品の仕入	86,390,685	買掛金	6,626,230

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入は、運転資金の状況に応じて申し込みを行い実行しております。

また、利息につきましては、市中金利の情勢を参考に決定しております。

商品仕入は調達から原価交渉、支払決済事務処理等を含めて仕入価格を決めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,677,092円27銭
- (2) 1株当たり当期純利益 292,161円31銭